

平成 28 年 4 月 25 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
 MCUBS MidCity 投資法人
 代表者名 執行役員 松尾 桂
 (コード番号: 3227)
 URL: <http://www.midreit.jp>

資産運用会社名
 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
 MCUBS MidCity 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 松尾 桂
 問合せ先 代表取締役副社長 鈴木 直樹
 TEL. 03-5293-4150 (代表) E-mail: IR@mcubs-midcity.com

資金の借入れ及び金利スワップ契約の締結に関するお知らせ

MCUBS MidCity 投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記のとおり、資金の借入れ(以下「本件借入れ」といいます。)及びその一部につき金利スワップ契約の締結を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件借入れの内容

	借入先	借入金額	借入期間	利率(注1,2)		契約締結日	借入実行予定日	借入・返済方法	返済期日(注3)
				変動	基準金利(全銀協)				
借入①	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行	2,800 百万円	5年	変動	基準金利(全銀協) 3ヶ月物日本円 TIBOR) +0.500%	平成28年 4月25日	平成28年 4月28日	無担保・ 無保証、 期日一括 弁済	平成33年 4月30日
借入②	同上	1,500 百万円	1年	変動	基準金利(全銀協) 1ヶ月物日本円 TIBOR) +0.400%				平成29年 4月28日

(注1) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利払期日の2営業日前における全銀協3ヶ月物日本円TIBOR若しくは全銀協1ヶ月物日本円TIBORとします。ただし、基準金利が3ヶ月物日本円TIBORであり、かつその計算期間が3ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利とします。全銀協の日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)でご確認いただけます。

(注2) 利払期日は、借入①は、1、4、7、10月の各月末営業日及び元本返済期日、借入②は、毎月末の営業日及び元本返済期日となります。

(注3) 同日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる日が翌月となる場合は直前の営業日となります。

2. 本件借入れの理由

平成28年4月28日に返済期限が到来する下表の借入金4,300百万円の返済を目的として、本件借入れを行います。本件借入れにより、借入期間を長期化し、また、下記3.の金利スワップ契約を締結することにより、長期の借入れ(借入期間:5年)28億円の金利を固定化し、財務基盤の安定性の向上を図ります。

(ご参考)

借入先	借入金額	借入期間	利率		借入実行日	借入・返済方法	返済期日
株式会社みずほ銀行	2,500 百万円	1 年	変動	基準金利（全銀協 3ヶ月日本円 TIBOR）+0.600%	平成 27 年 4 月 30 日	無担保・ 無保証、 期日一括返済	平成 28 年 4 月 28 日
株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行	1,800 百万円	0.7 年	変動	基準金利（全銀協 3ヶ月日本円 TIBOR）+0.400%	平成 27 年 8 月 6 日	無担保・ 無保証、 期日一括返済	平成 28 年 4 月 28 日

3. 金利スワップ契約の内容

		借入①
1. 相手先		三井住友信託銀行株式会社
2. 想定元本		2,800 百万円
3. 金利	固定支払金利	▲0.00205%
	変動受取金利	全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR
4. 契約開始日		平成 28 年 4 月 28 日
5. 契約終了日		平成 33 年 4 月 30 日
6. 利払期日		1、4、7、10 月の各月末営業日及び取引終了日

(注) 本件金利スワップ契約により、上記 1. の借入①にかかる利率は、実質的に 0.49795% に固定されます。

4. 本件借入れ後の借入金等の状況(平成 28 年 4 月 28 日時点)

(単位：百万円)

		本件借入れ実行前	本件借入れ実行後	増減
借入金	短期借入金	4,300	1,500	▲2,800
	1 年以内返済予定の長期借入金	19,900	19,900	—
	長期借入金	70,025	72,825	+2,800
借入金合計		94,225	94,225	0
投資法人債		—	—	—
有利子負債合計		94,225	94,225	0

5. その他

本件借入による返済等に関わるリスクに関しては、平成 28 年 3 月 29 日に提出した有価証券報告書(第 19 期)に記載の「投資リスク」より重要な変更はありません。

以上